

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日
令和 3年 3月 31日

法人名 真和志福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	88,156,840	87,756,434	400,406
	受取利息配当金収入	50,175	18,629	31,546
	その他の収入	1,090,000	1,086,252	3,748
	事業活動収入計(1)	89,297,015	88,861,315	435,700
	支出			
	人件費支出	76,672,000	76,350,545	321,455
	事業費支出	11,484,600	10,978,031	506,569
	事務費支出	5,930,500	5,625,230	305,270
	事業活動支出計(2)	94,087,100	92,953,806	1,133,294
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,790,085	△4,092,491	△697,594	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,400,000	2,400,000	0
	その他の活動による収入計(7)	2,400,000	2,400,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,400,000	2,400,000	0	
予備費支出(10)	100,000	—	0	
	△100,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,390,085	△1,692,491	△697,594	
前期末支払資金残高(12)	2,390,085	22,289,224	△19,899,139	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	20,596,733	△20,596,733	

予備費支出△100,000円は修繕費支出に充当した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	87,756,434	104,993,270	△17,236,836
		サービス活動収益計(1)	87,756,434	104,993,270	△17,236,836
	費用	人件費	76,472,140	79,331,312	△2,859,172
		事業費	10,978,031	13,259,851	△2,281,820
		事務費	5,625,230	6,067,185	△441,955
		減価償却費	3,658,274	3,659,519	△1,245
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△35,548	35,548
	サービス活動費用計(2)	96,733,675	102,282,319	△5,548,644	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,977,241	2,710,951	△11,688,192	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,629	16,347	2,282
		その他のサービス活動外収益	1,086,252	1,270,443	△184,191
		サービス活動外収益計(4)	1,104,881	1,286,790	△181,909
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,104,881	1,286,790	△181,909	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,872,360	3,997,741	△11,870,101	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	35,548	△35,548
		特別収益計(8)	0	35,548	△35,548
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2,501	△2,501
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	35,548	△35,548
		特別費用計(9)	0	38,049	△38,049
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,501	2,501	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,872,360	3,995,240	△11,867,600	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	10,837,845	10,842,605	△4,760
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,965,485	14,837,845	△11,872,360
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	2,400,000	0	2,400,000
		その他の積立金積立額(16)	0	4,000,000	△4,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,365,485	10,837,845	△5,472,360

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,198,620	31,795,216	△2,596,596	流 動 負 債	10,866,265	11,648,775	△782,510
現 金 預 金	26,179,239	31,325,478	△5,146,239	事 業 未 払 金	1,045,594	1,171,542	△125,948
事 業 未 収 金	207,381	131,115	76,266	未 払 費 用	6,788,879	8,323,550	△1,534,671
未 収 補 助 金	2,812,000	335,548	2,476,452	職 員 預 り 金	767,414	10,900	756,514
前 払 金	0	3,075	△3,075	賞 与 引 当 金	2,264,378	2,142,783	121,595
固 定 資 産	63,774,395	69,832,669	△6,058,274	負 債 の 部 合 計	10,866,265	11,648,775	△782,510
基 本 財 産	25,523,700	27,433,536	△1,909,836	純 資 産 の 部			
建 物	25,523,700	27,433,536	△1,909,836	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
そ の 他 の 固 定 資 産	38,250,695	42,399,133	△4,148,438	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
建 物	5,010,747	5,519,750	△509,003	そ の 他 の 積 立 金	28,230,480	30,630,480	△2,400,000
構 築 物	3,572,711	3,962,090	△389,379	人 件 費 積 立 金	12,800,000	15,200,000	△2,400,000
車 輛 運 搬 具	1	1	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	15,430,480	15,430,480	0
器 具 及 び 備 品	1,436,756	2,286,812	△850,056	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5,365,485	10,837,845	△5,472,360
人 件 費 積 立 資 産	12,800,000	15,200,000	△2,400,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	5,365,485	10,837,845	△5,472,360
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	15,430,480	15,430,480	0	純 資 産 の 部 合 計	82,106,750	89,979,110	△7,872,360
資 産 の 部 合 計	92,973,015	101,627,885	△8,654,870	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	92,973,015	101,627,885	△8,654,870

計算書類に対する注記

(社会福祉法人 真和志福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価をもって評価
市場価格のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、車輛運搬具—定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点区分が1拠点の為、省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
真和志福祉会拠点区分（社会福祉事業）

法人本部サービス区分
スカイマリン保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,433,536	0	1,909,836	25,523,700
合 計	27,433,536	0	1,909,836	25,523,700

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	48,854,163	23,330,463	25,523,700
建物	8,079,422	3,068,675	5,010,747
構築物	5,811,640	2,238,929	3,572,711
車輛運搬具	2,530,000	2,529,999	1
器具及び備品	7,656,150	6,219,394	1,436,756
合 計	72,931,375	37,387,460	35,543,915

13. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし